

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社安藤・間

【英訳名】 HAZAMA ANDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 富 正 人

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 東京03(3575)6001

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 木 野 敏 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 東京03(3575)6094

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 木 野 敏 久

【縦覧に供する場所】 株式会社安藤・間 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目8番20号)

株式会社安藤・間 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	245,145	259,038	340,293
経常利益	(百万円)	18,674	13,595	25,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,070	11,112	17,671
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,342	12,993	16,740
純資産額	(百万円)	143,409	139,087	141,682
総資産額	(百万円)	274,829	315,579	295,332
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.06	68.14	98.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	72.05	-	98.84
自己資本比率	(%)	51.9	43.8	47.7

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.85	21.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直してきました。

今後についても、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復基調が継続しました。一方で、資材価格等の高騰の影響は続いており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,590億円(前年同四半期2,451億円、前年同四半期比5.7%の増加)、営業利益135億円(前年同四半期189億円、前年同四半期比28.7%の減少)、経常利益135億円(前年同四半期186億円、前年同四半期比27.2%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億円(前年同四半期130億円、前年同四半期比15.0%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は609億円(前年同四半期比4.7%の減少)、完成工事高は971億円(前年同四半期比0.1%の増加)、営業利益は118億円(前年同四半期比4.0%の減少)となりました。

(建築事業)

受注高は2,099億円(前年同四半期比90.7%の増加)、完成工事高は1,408億円(前年同四半期比11.6%の増加)、営業利益は54億円(前年同四半期比36.2%の減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は176億円(前年同四半期比3.9%の減少)、営業利益は4億円(前年同四半期比74.8%の減少)となりました。

(その他)

売上高は34億円(前年同四半期比3.0%の減少)、営業利益は3億円(前年同四半期比25.3%の減少)となりました。

(2) 財政状態

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では未成工事受入金などが増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より202億円増加し3,155億円となり、負債は、前連結会計年度末より228億円増加し1,764億円となりました。純資産は、自己株式の取得などにより前連結会計年度末より25億円減少し1,390億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し43.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約20億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約93百万円が含まれています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,021,197	181,021,197	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	181,021,197	181,021,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	181,021	-	17,006	-	17,123

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日現在の当社株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,825,600		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 162,997,700	1,629,977	
単元未満株式 2	普通株式 197,897		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,021,197		
総株主の議決権		1,629,977	

- 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,700株(議決権177個)、役員報酬B I P信託が所有する株式が628,700株(議決権6,287個)及び株式付与E S O P信託が所有する株式が706,400株(議決権7,064個)が含まれています。
- 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式46株及び役員報酬B I P信託が所有する株式54株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	17,825,600		17,825,600	9.85
計		17,825,600		17,825,600	9.85

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)における自己株式数は、普通株式21,152,566株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.69%)です。
2. 役員報酬B I P信託が所有する株式628,754株(議決権6,287個)及び株式付与E S O P信託が所有する株式706,400株(議決権7,064個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役 (常勤)	平澤 浩久	2022年10月25日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性3名(役員のうち女性の比率20.0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,080	61,616
受取手形・完成工事未収入金等	140,431	150,506
未成工事支出金	4,075	4,549
その他の棚卸資産	7,930	9,406
その他	9,567	17,578
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	228,070	243,642
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,852	15,759
その他(純額)	14,334	15,412
有形固定資産合計	30,186	31,172
無形固定資産	1,542	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	20,960	25,055
繰延税金資産	7,091	6,674
その他	7,482	7,940
貸倒引当金	1	436
投資その他の資産合計	35,532	39,233
固定資産合計	67,262	71,937
資産合計	295,332	315,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	47,134	44,836
短期借入金	16,676	30,997
1年内償還予定の社債	237	182
未成工事受入金	18,237	38,032
預り金	34,038	31,602
完成工事補償引当金	1,442	1,560
賞与引当金	2,690	699
工事損失引当金	595	668
火災損害等損失引当金	3,921	-
その他	15,415	12,861
流動負債合計	140,388	161,440
固定負債		
社債	162	71
長期借入金	7,640	9,262
繰延税金負債	37	35
退職給付に係る負債	3,816	3,824
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	213
従業員株式給付引当金	-	400
その他	1,302	1,104
固定負債合計	13,261	15,051
負債合計	153,650	176,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,058
利益剰余金	114,124	118,580
自己株式	10,422	19,352
株主資本合計	137,766	133,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	4,014
繰延ヘッジ損益	345	272
為替換算調整勘定	85	249
退職給付に係る調整累計額	417	396
その他の包括利益累計額合計	3,154	4,933
非支配株主持分	761	862
純資産合計	141,682	139,087
負債純資産合計	295,332	315,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	227,195	242,610
その他の事業売上高	17,949	16,427
売上高合計	245,145	259,038
売上原価		
完成工事原価	195,946	214,247
その他の事業売上原価	15,165	14,999
売上原価合計	211,112	229,246
売上総利益		
完成工事総利益	31,248	28,363
その他の事業総利益	2,784	1,428
売上総利益合計	34,032	29,791
販売費及び一般管理費	15,051	16,254
営業利益	18,981	13,537
営業外収益		
受取配当金	140	195
為替差益	-	230
受取遅延損害金	166	-
債務消滅益	147	-
その他	123	221
営業外収益合計	578	647
営業外費用		
支払利息	236	244
持分法による投資損失	-	37
支払手数料	149	175
為替差損	141	-
その他	357	132
営業外費用合計	884	589
経常利益	18,674	13,595

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	-	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	-	305
補助金収入	-	94
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	221	179
特別利益合計	221	3,296
特別損失		
火災損害等損失	20	-
固定資産圧縮損	-	90
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	12	64
投資有価証券評価損	24	-
本社移転費用	-	338
訴訟関連損失	18	2
特別損失合計	94	496
税金等調整前四半期純利益	18,801	16,395
法人税等	5,729	5,286
四半期純利益	13,072	11,109
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,070	11,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,072	11,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	1,017
為替換算調整勘定	22	269
退職給付に係る調整額	36	21
持分法適用会社に対する持分相当額	-	618
その他の包括利益合計	730	1,884
四半期包括利益	12,342	12,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,361	12,890
非支配株主に係る四半期包括利益	19	103

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末452百万円及び639,519株、当第3四半期連結会計期間末445百万円及び628,754株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入することを決議しました。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 会計処理

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する従業員株式給付引当金を計上しています。

(3) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、629百万円及び706,400株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	50百万円
電子記録債権	-	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,571百万円	1,545百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	利益剰余金	3,620	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日
合計			6,423			

(注) 1. 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2021年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,052,100株の取得を行っています。また、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,388,400株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,940百万円増加しています。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付で、自己株式19,322,200株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,840百万円、利益剰余金が12,207百万円及び自己株式が15,047百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	利益剰余金	3,392	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	利益剰余金	3,263	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日
合計			6,656			

(注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 2022年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,740,100株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,306百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,352百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,993	126,256	18,343	241,593	3,551	245,145	-	245,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	41,028	41,028	11	41,040	41,040	-
計	96,993	126,257	59,372	282,622	3,562	286,185	41,040	245,145
セグメント利益	12,295	8,569	1,917	22,782	426	23,208	4,227	18,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 4,227百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,243百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	97,123	140,840	17,627	255,592	3,446	259,038	-	259,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18	44,648	44,667	12	44,679	44,679	-
計	97,123	140,859	62,276	300,259	3,458	303,718	44,679	259,038
セグメント利益	11,800	5,468	482	17,751	318	18,069	4,531	13,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 4,531百万円には、セグメント間取引消去及びその他27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,559百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注2)				その他 (注1)	合計
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計		
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	96,777	117,606	3,480	217,864		217,864
一時点で移転される財又はサービス	216	8,650	14,236	23,103	3,147	26,250
顧客との契約から生じる収益	96,993	126,256	17,717	240,967	3,147	244,114
その他の収益			626	626	404	1,030
外部顧客への売上高	96,993	126,256	18,343	241,593	3,551	245,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注2)				その他 (注1)	合計
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計		
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	96,864	131,869	4,420	233,154	-	233,154
一時点で移転される財又はサービス	258	8,971	12,578	21,808	2,926	24,735
顧客との契約から生じる収益	97,123	140,840	16,998	254,962	2,926	257,889
その他の収益	-	-	629	629	519	1,148
外部顧客への売上高	97,123	140,840	17,627	255,592	3,446	259,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	72.06	68.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,070	11,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,070	11,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,394	163,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	72.05	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間14,654千株、当第3四半期連結累計期間17,936千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間514千株、当第3四半期連結累計期間634千株、株式付与ESOP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間392千株です。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国7地方裁判所に提訴され審理中です。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

決議年月日	2022年11月8日
中間配当金の総額	3,263,911,020円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 大 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。